関係人口の持続的な創出に向けた調査業務仕様書

1 業務の目的及び概要

青森県が有する地域資源に興味・関心を持つ団体等の情報を収集するとともに、本県との継続的な関わりが期待される団体等を選定し、その団体等との連携方策について検討することにより、関係人口の持続的な創出につなげることを目的とする。

2 業務名

関係人口の持続的な創出に向けた調査業務

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）までとする。

4 委託業務の概要

(1) 地域資源に係る情報収集

すでに継続的な関わりを持っている団体や移住相談窓口等から情報収集を行い、本県の地域資源（伝統芸能、自然、食、地域課題など）に関する情報を収集すること。

ア 地域資源として、20～30程度のキーワードを収集すること。

イ 地域資源としての具体例は以下のとおり。

例) 津軽三味線、白神山地、日本酒、人口減少など

ウ 収集したキーワード、収集先及び収集方法をまとめ、(2)の作業前に県に提出すること。

(2) ターゲットリストの作成

(1)で収集した地域資源に興味・関心を持つ団体等について、インターネット調査や関連団体からの情報収集を通じて、リストアップすること。

ア リストの対象は、主として首都圏で活動中の団体等とするが、本県との結びつきが強いと考えられる団体については、それ以外の地域からでもリストアップすること。

イ 興味・関心を持つ団体等とは、必ずしも本県の地域資源のみに特化して興味・関心のある団体又は現に活動中の団体に限定するものではない。

本県の地域資源に類似している他県の地域資源に興味・関心を持つ団体で、将来的に本県の地域資源にも興味・関心を持つことが期待される団体も対象とする。

ウ リストアップする数は100団体以上とし、県と協議の上、決定すること。

エ リストアップの方法については、独自提案を妨げないものとする。

(3) 団体の選定

(2)でリストアップしたターゲットに向け、アンケート調査やヒアリング調査などを実施し、本県との交流に対する意向が高く、継続的な関わりが期待される団体等を選定すること。

ア アンケート項目及びヒアリング項目等については、地域資源への関心度や交流意向の度合い、具体的なニーズや継続的な関わり方の収集及び選定に有効的だと思われる項目を設定すること。

なお、項目については、県と協議の上、決定すること。

イ 選定数は3団体以上とし、県と協議の上、決定すること。

ウ 選定方法については、独自提案を妨げないものとする。

(4) 連携方策の検討

ア (3)で選定した団体等について、追加で訪問によるヒアリング調査を行い、具体的なニーズや継続的な関わり方を深掘りすること。

イ 本県及び他県における事例等の情報収集をした上で、持続的な関係人口の創出に向けた連携方策について、団体等ごとに提案すること。

(5) 実績報告書の作成

本業務の実施経過及び実績について、報告書にまとめ、提出すること。

5 業務スケジュール

本業務の運営にあたっては、予め年間スケジュール表を作成し、県に提出すること。当初スケジュールに変更が生じた際は、速やかに県に協議のうえ、スケジュール表を修正し、提出すること。

<想定スケジュール>

時 期	内 容
契約締結～11月	・地域資源に係る情報収集 ・ターゲットリストの作成
12月～令和8年1月	・団体の選定
令和8年2月	・連携方策の検討
令和8年3月	・実績報告

6 業務実績報告書の提出

(1) 提出物

業務終了後、速やかに、本業務の概要及び実績をまとめた報告書をデータ(PDF及びWord等)により提出すること。

(2) 提出期限

令和8年3月13日(金)

(3) 提出先

こども家庭部 若者定着還流促進課 UIJターン促進グループ

7 対象経費

(1) 実施に係る経費(調査費、媒体利用費、通信運搬費、旅費等)

(2) 委託業務に従事する者の人件費

(3) 一般管理費(消費税相当額を除く事業費総額の10%以内の額とする。)

(4) その他、当該事業に必要と認められる経費(要事前協議)

※ただし、次の経費は対象外とする。

- ・土地、建物、備品（オフィス機器、家電、パソコン等の物品）の取得費
- ・施設及び設備の設置費、改修費
- ・その他事業と関連性が認められない経費

8 著作権

- (1) 受注者は、成果品が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証し、万が一第三者からの権利侵害に関する訴えが生じた場合には、受注者の責において解決するものとする。
- (2) 成果品については、成果品に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）及び所有権を含めて、全て発注者に帰属するものとする。また、受注者が再委託した第三者が制作した著作物の著作権についても発注者に帰属するものとする。
- (3) (2)において帰属した権利を保有した成果品（著作物）については、発注者及び発注者から正当に権利を取得した第三者が使用する場合において、受注者の承諾無く自由に使用できるものとする。
- (4) 受注者は、発注者並びに発注者から正当に権利を取得した第三者に対し、著作権者人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）を行使しない。

9 その他の留意事項

- (1) 本業務の再委託については、県の事前承認を必要とするが、業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできないものとする。
- (2) 本業務仕様書により難い事情が生じたとき、又は本業務仕様書に疑義が生じたときは、県と受託者が協議して定めるものとする。